

2012年2月1日発行  
 第15号

## 誘致企業(2011年10月～12月)

企業名	本社所在地	立地場所	業種等
(株)ユニテクノ	大阪府	田川市	自動車部品プレス加工
(株)タイセイプラス	愛知県	飯塚市	中空成形(ブロー成形) 射出成形

### 筑豊地域への自動車関連企業の集積進む

自動車関連部品製造を行う、株式会社タイセイプラス(本社:愛知県)が、事業拡張のため、平成20年より操業中の飯塚市上三緒の賃貸工場から、同市内の鯉田工業団地へ移転することが決定し、12月7日に飯塚市役所において立地協定締結式を行いました。

このほか、自動車部品プレス加工を行う、株式会社ユニテクノ(本社:大阪府)が、事業拡張のため、平成18年より操業中の田川市夏吉の賃貸工場から、同市内の望岳台団地への移転を決定し、11月29日に田川市役所において立地協定締結式を行いました。

筑豊地域は産学官が連携し「飯塚地域自動車産業研究会」を設立する等、自動車関連産業の育成に注力しています。



12月7日、飯塚市役所において(株)タイセイプラスの新工業設立に伴う立地協定締結式が行われた。(左から、福岡県商工部企業立地課の梶原課長、飯塚市の齊藤市長、(株)タイセイプラスの後藤社長)

## 有効求人倍率

		全国	福岡県	地域別			
				福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域
2009年度		0.45	0.41	0.43	0.42	0.35	0.36
2010年度		0.56	0.50	0.48	0.58	0.48	0.45
2011年度	9月	0.67	0.59	0.58	0.72	0.54	0.56
	10月	0.67	0.60	0.59	0.75	0.58	0.57
	11月	0.69	0.61	0.62	0.78	0.60	0.60

(出典:福岡労働局「平成23年12月28日発行 雇用失業情勢(平成23年11月分)について」)  
 ※全国及び福岡県の数値は季節調整値(地域別は原数値)

# 福岡県企業立地関連情報



飯塚部会の視察先である(株)テムザックの高山CEOから、企業や大学等の研究機関との協働や医療・介護用ロボット開発、海外展開の取組みについて説明がありました。



小倉ステーションホテルで開催された北九州部会での講演会終了後には、代表世話人である日産自動車九州(株)児玉社長の乾杯で懇親会が開催されました。

## 福岡県立地企業振興会部会事業が開催されました

本県では、立地した企業がその後も円滑に企業活動を行っていただけよう、平成10年2月に「福岡県立地企業振興会」を設立しました(代表世話人:日産自動車九州(株))。平成24年1月末現在の会員企業数は156社となっております。毎年7月下旬に開催する総会では講演会や会員企業相互や地元自治体関係者との交流が活発に行われています。

昨年11月には、福岡・久留米・北九州・飯塚にて、部会事業が盛大に開催されました。参加企業からは「普段見学できないような施設を見学でき勉強になった」といったコメントが寄せられました。

各部事業の様様につきましては、福岡県企業立地情報HPにあります、アフターフォローの項目をご参照下さい。

HP URL : <http://www.kigyorichi.pref.fukuoka.lg.jp/>

部会名	開催日時	視察先
福岡部会	11月18日	五洋食品産業(株)、(有)北伊醤油
久留米部会	11月29日	インターネットデータセンター「Q'siDC」 三次元半導体研究センター他
北九州部会	11月29日	小倉ステーションホテルにて 「県の施策説明」及び「講演会」を開催
飯塚部会	11月17日	(株)テムザック、ADOX福岡

## 工場立地法の「敷地外緑地ガイドライン」を活用して3事業場が設備投資されました

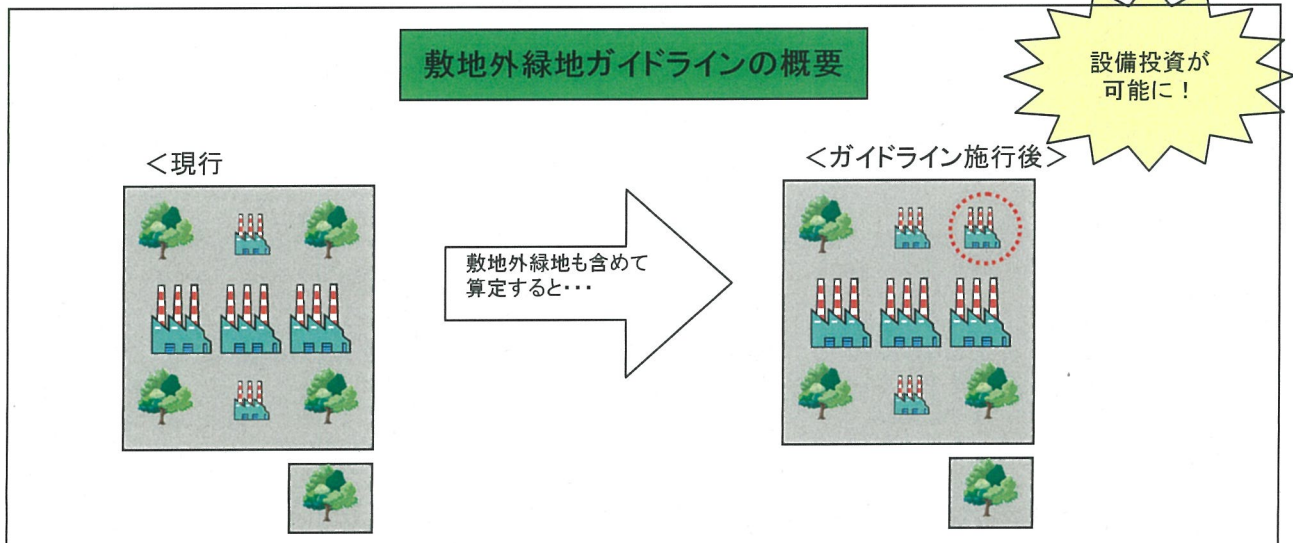
工場立地法については、これまで敷地内への緑地整備が原則とされてきましたが、都道府県が定める一定の基準を満たす場合に限り、敷地外への緑地整備が認められます。

平成23年5月1日、本県の基準(ガイドライン)を定め、同日施行しました。

平成24年1月末現在で、県内の3事業場が同ガイドラインを活用し、従来不可能であった工場敷地内での設備投資を行っています。

今回、本制度を活用した企業からは、「敷地内には工場増設できる土地がなく、受注の増加に対応できず困っていた。今般、地元自治会から協力もあり、当該制度を活用し増設可能となり大変助かった」といったコメントをいただきました。今後も、製造業の皆様の操業環境の充実に努めてまいります。

本制度に関する御問い合わせは、福岡県企業立地課立地計画係(643-3442)へお願いします。



# 福岡の経済トピックス

## 「グリーンアジア国際戦略総合特区」国の総合特区に指定



12月22日、県と北九州市、福岡市が三者共同で国に申請していた「グリーンアジア国際戦略総合特区」が、「総合特別区域法」に基づく「国際戦略総合特別区域」に指定されました。

1月18日、総理大臣官邸で開催された総合特別区域指定書の授与式には、小川知事、北橋北九州市長、高島福岡市長が揃って出席。3者を代表して小川知事が、野田総理大臣から「グリーンアジア国際戦略総合特区」の指定書を受け取りました。授与式後に開かれた国と地方の協議会では、国際戦略総合特区に指定された全国7地域を代表して小川知事があいさつし、「地域が持つ強み、知恵を最大限活かしながら、国の成長戦略の実現に貢献し、この国の経済発展、国力の維持に役割を果たしていく覚悟でしっかりと取り組む」と特区推進の決意を述べるとともに、地域の取組を実現するための国による積極的な支援を求めました。

今後、国と地方の協議を経て、規制改革や税制上の特例措置、財政・金融上の支援措置などを盛り込んだ総合特区計画を策定し、具体的事業を展開していきます。

なお、本特区を含め、東京都の「アジアヘッドクォーター特区」や関西地域の「関西イノベーション国際戦略総合特区」など、7地域が国際戦略総合特区に指定されています。



セミナーの様子

## 福岡アジアビジネスセンターがオープンしました

1月23日月曜日、県は、中小企業が積極的にアジア展開できるよう支援する「福岡アジアビジネスセンター」を、福岡市天神の福岡ビル4階に開設しました。

西鉄グランドホテルで開催された開設記念セミナーには、300名を超える県内企業関係者が参加し、小川知事は、「昨年12月に国の指定を受けた『グリーンアジア国際戦略総合特区』構想の中で、『福岡アジアビジネスセンター』は、県内中小企業のアジア展開を促進する核となる拠点です。海外展開を目指す中小企業の皆様に、情報提供からビジネスマッチング、現地サポートに至るまでワンストップで、しっかり支援してまいります。このセンターを大いに活用してください」と述べました。

また、同センターを運営する川邊 義隆 福岡県中小企業海外展開支援協議会会長(株式会社八ちゃん堂代表取締役)によるあいさつや、花田 利喜 アトム株式会社代表取締役による基調講演などが行われました。



テープカットを行う小川知事(中央)

## デルタ航空 福岡ーホノルル路線就航記念式典

12月28日、デルタ航空の福岡ーホノルル路線初便出発(20時30分発)を前に、福岡空港国際線ターミナルビルにおいて、就航記念式典が開催されました。

小川知事は、福岡県とハワイ州の姉妹提携が30周年を迎えたことに触れ、「30周年という節目の年に、福岡ーハワイ間の直行便運航が再開されましたことは、本県とハワイ州の友好に花を添え、一層の弾みがつくこととなり、大変嬉しく思っています。」と挨拶しました。

## ●その他の話題

・1月1日付けで、東日本大震災の被災地支援として、福島県に本県職員4名(事務職1名、農業土木職2名、研究職1名)を長期派遣。派遣期間は1ヶ月間から3ヶ月間。派遣された職員は、原子力災害による県民健康管理調査や被災農地及び農業用施設等の災害復旧業務などに従事。

・12月、三池港の国際コンテナ定期航路(三池港～釜山港)の平成23年度における年間取扱貨物量累計が、平成18年度4月の航路開設以来、初めて1万TEU(1TEUは20フィートコンテナ1個分)を超えて10,934TEU(12月末現在)に。平成22年度から実施している荷主助成制度の拡充や埠頭の拡張など、利便性の向上に取り組んだ結果、平成23年度は11月までに平成22年度の取扱量合計の8,715TEUを上回る実績。主な取扱貨物は、大川で生産される家具製品など。

・12月16日、県は「福岡水素タウン」の平成23年4月から9月までの省エネルギー効果等を発表。「福岡水素タウン(糸島市南風台団地、美咲が丘団地)」とは、150世帯を対象に、家庭用燃料電池エネファームを集中的に設置した世界最大の水素エネルギーモデル都市。世帯平均で、家庭で消費された電力の26.5%をエネファームから供給し、従来のガス給湯器を用いた場合と比較して26.0%のCO2削減を達成。

・11月28日から12月2日の5日間、「アジア中小企業経営者交流プログラム」の本年度第2回として、台湾の環境分野の中小企業経営者等15名が来福。県内の環境関連企業を訪問したほか、福岡の中小企業経営者とのビジネス交流会などを通じ親交を深めた。

・11月25日、本県は、今冬の節電対策方針を決定。政府が九州電力管内において“平成23年12月26日～平成24年2月3日の平日8時～21時”に5%以上の節電を要請したことを受けたもの。県自ら10%以上の節電を目指すほか、「ふくおか省エネ・節電県民運動」などの取組を通じ県内の事業者や家庭に対しても5%以上の節電を要請。

・11月11日、国土交通省は博多港、北九州港など19港を「日本海側拠点港」に選定。日本海側の港の活性化を図るため、国の予算配分や規制緩和などで重点整備する予定。

・10月30日、(株)フジドリームエアラインズ(本社:静岡市)が、「福岡ー新潟線」(1往復/日)を開業。従来より運行中の全日空とあわせて1日2往復になり、利用者の利便性が向上。

・10月3日、北九州銀行が営業を開始。山口銀行の九州域内における事業を分割承継しており、北九州市に本店を置く銀行としては79年ぶりの新銀行。

工場等の事業所用地、優遇制度は・・・

「福岡県企業立地のご案内」ホームページ

URL : <http://www.kigyorichi.pref.fukuoka.lg.jp>

お問い合わせ先

商工部企業立地課(発行元)

〒812-8577福岡県福岡市博多区東公園7-7

TEL.092-643-3441 FAX.092-643-3443 E-mail : kigyo@pref.fukuoka.lg.jp

東京企業誘致センター

〒102-0083東京都千代田区麹町1-12ふくおか会館

TEL.03-5215-7161 FAX.03-3263-7474 E-mail: toukyou-o@pref.fukuoka.lg.jp

大阪事務所

〒530-0001 大阪府大阪市梅田1-3-1-900大阪駅前第一ビル9階

TEL.06-6341-3627 FAX.06-6341-3622 E-mail: oosaka-o@pref.fukuoka.lg.jp

名古屋事務所

〒460-0008 愛知県名古屋市栄4-1-1中日ビル7階

TEL.052-262-6938 FAX.052-262-6945 E-mail: nagoya40f@pluto.plala.or.jp